

平成19事業年度財務諸表の公表について

愛媛大学長 小松正幸

平成20年9月10日、愛媛大学の平成19事業年度決算が文部科学大臣の承認を受けましたので、ここに公表します。

なお、公表した財務諸表のうち、利益の処分に関する書類(案)については、別途承認が必要なため、確定ではありませんのでご留意願います。

今後も愛媛大学は、「学生中心の大学」、「地域に根ざし、学生とともに世界に発信する大学」を目指し、教職員一同が経営努力を行い、様々な改革を遂行していく所存であります。

みなさまのご理解とご支援をよろしく申し上げます。

最後に、決算についてご質問等がありましたら愛媛大学本部財務部財務分析室までお問い合わせ下さい。

国立大学法人愛媛大学本部財務部財務分析室

〒790-8577 松山市道後樋又10-13

TEL: (089)927-9052

佐伯、仙波、神野

FAX: (089)927-9068

E-mail: bunseki@stu.ehime-u.ac.jp

平成19事業年度財務諸表の概要について

財務・病院担当理事 大橋 裕一

1. はじめに

愛媛大学の運営資金の内訳は、国からの運営費交付金と附属病院収入、授業料、外部資金等の自己収入及びその他の補助金等からなっています。その中で運営費交付金の占める割合は約4割です。簡単には自己収入の増収が望めない現状からは、運営費交付金が国から確実に措置されることが本学の安定した運営にとってきわめて重要なことは言うまでもありません。

従いまして、平成19年度におきましては、病院の経営努力、人件費及び経費の節減ができたことなどによりまして決算上は黒字となっております。その中でも特筆すべき点として、様々な経営努力の結果、全国でも有数の業務利益を病院にて獲得したことがあげられます。

しかし、当中期計画期間中においては運営費交付金の算定ルールにおける、効率化係数 $\Delta 1\%$ ^(注1)、病院の経営改善係数 2% ^(注2)により、本学の財政状況が今後年々厳しくなることは確実です。

また、常勤人件費につきましても、平成18年度から平成22年度までの5年間で5%の削減を図るよう、別途国から求められており、これも本学の運営にとって憂慮すべき事項となっております。

これらの現状に対応するため、愛媛大学は、効率的な業務運営による経費のさらなる削減、病院収入及び外部資金等自己収入の増収を図ることにより、財務内容の改善・充実に努めて参ります。

今後ともご指導、ご支援をよろしくお願いいたします。

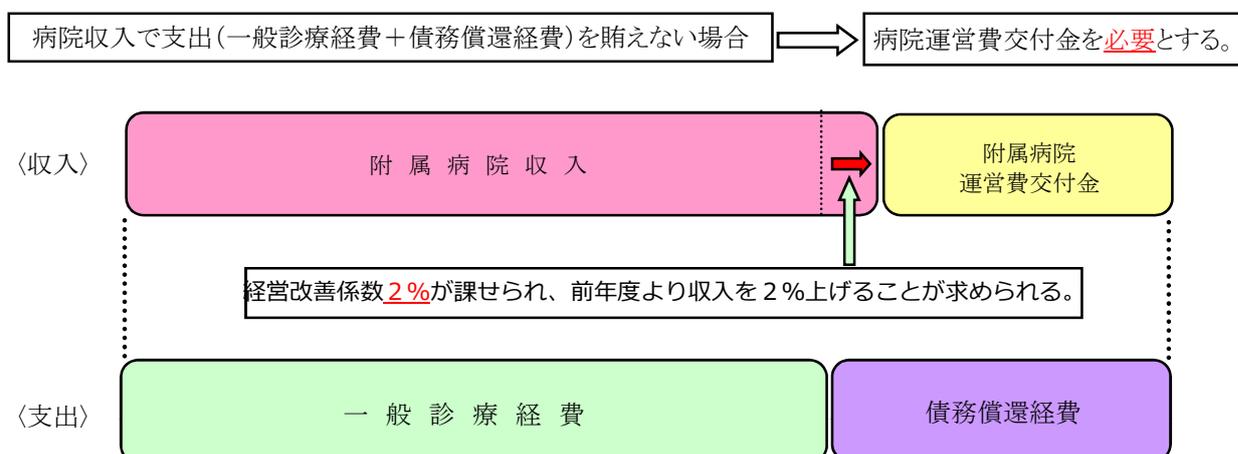
注1 効率化係数

中期計画期間中、経費の節減を目的として、毎年度、運営費交付金を1%削減する係数

ただし、教育研究の基幹的な部分(設置基準に基づく専任教員数及び標準法に基づく附属学校教員数に必要な給与費相当額)を対象から除外。

注2 経営改善係数

附属病院運営費交付金を交付される附属病院については、経営の効率化を求めることとして、平成17年度以降2%の附属病院収入の増収が課せられる係数



○比較貸借対照表(概要)

単位:百万円

	平成18年度	平成19年度	対前年度増△減
<資産の部>			
I 固定資産	63,897	64,896	999
1 有形固定資産	62,779	63,794	1,014
2 無形固定資産	111	101	△ 10
3 投資その他の資産	1,006	1,001	△ 5
II 流動資産	11,916	13,625	1,709
現金及び預金	9,338	10,631	1,293
未収入金	2,162	2,416	253
その他	416	578	162
資産合計	75,813	78,520	2,708
<負債の部>			
I 固定負債	26,082	25,390	△ 691
資産見返負債	8,189	8,455	266
債務負担金・長期借入金	16,923	16,467	△ 456
その他	970	469	△ 501
II 流動負債	9,771	10,788	1,017
運営費交付金債務	766	633	△ 133
寄附金債務	1,691	1,842	151
1年以内返済予定長期借入金	1,478	1,514	37
未払金	4,486	5,847	1,360
その他	1,350	952	△ 398
負債合計	35,853	36,178	325
<純資産の部>			
I 資本金	36,176	36,176	0
II 資本剰余金	721	1,773	1,051
III 利益剰余金	3,062	4,393	1,331
目的積立金	1,264	1,884	620
積立金	93	238	145
当期末処分利益	1,705	2,270	565
資本合計	39,959	42,342	2,382
負債資本合計	75,813	78,520	2,708

<資産の部>について

- ・施設費補助金及び借入金等により、着実に設備投資を実施しております。
- ・現金及び預金の増加は、期末の設備投資等の未払金の増加等によるものです。

<負債の部>について

- ・今年度、附属病院における長期借入金の新規借入をしておりますが、債務負担金・長期借入金について、着実に返済しております。
- ・未払金の増加は、期末の設備投資等の未払金の増加によるものです。

<純資産の部>について

- ・施設費補助金及び目的積立金による設備投資を実施したため、資本剰余金が増加しております。
- ・平成18年度の利益剰余金の繰越承認等により、目的積立金が増加しております。

○比較損益計算書(概要)

単位:百万円

	平成18年度	平成19年度	対前年度増△減
<経常費用>			
業務費	30,776	31,233	457
教育経費	1,250	1,572	322
研究経費	1,899	1,996	98
診療経費	7,702	7,659	△ 43
教育研究支援経費	478	501	24
受託研究費等	648	752	104
人件費	18,800	18,752	△ 47
一般管理費	1,360	1,053	△ 307
財務費用	440	389	△ 51
雑損	0	5	5
経常費用合計 (a)	32,575	32,680	104
<経常収益>			
運営費交付金収益	13,759	13,561	△ 199
学生納付金収益	5,829	5,793	△ 36
附属病院収益	11,592	12,313	721
受託研究・事業等収益	663	762	99
寄附金収益	771	792	21
施設費収益	342	49	△ 293
補助金等収益	73	308	235
資産見返負債戻入	769	748	△ 21
その他	247	480	233
経常収益合計 (b)	34,046	34,807	760
経常利益 (c) = (b) - (a)	1,471	2,127	656
<臨時損失>			
固定資産除却損	5	5	1
その他	2	24	22
臨時損失合計 (d)	7	30	23
<臨時利益>			
資産見返負債戻入(除売却分)	15	11	△ 4
その他	23	3	△ 20
臨時利益合計 (e)	38	14	△ 24
当期純利益 (f) = (c) - (d) + (e)	1,502	2,111	609
目的積立金取崩額 (g)	203	160	△ 44
当期総利益 (h) = (f) + (g)	1,705	2,270	565

<経常費用の部>について

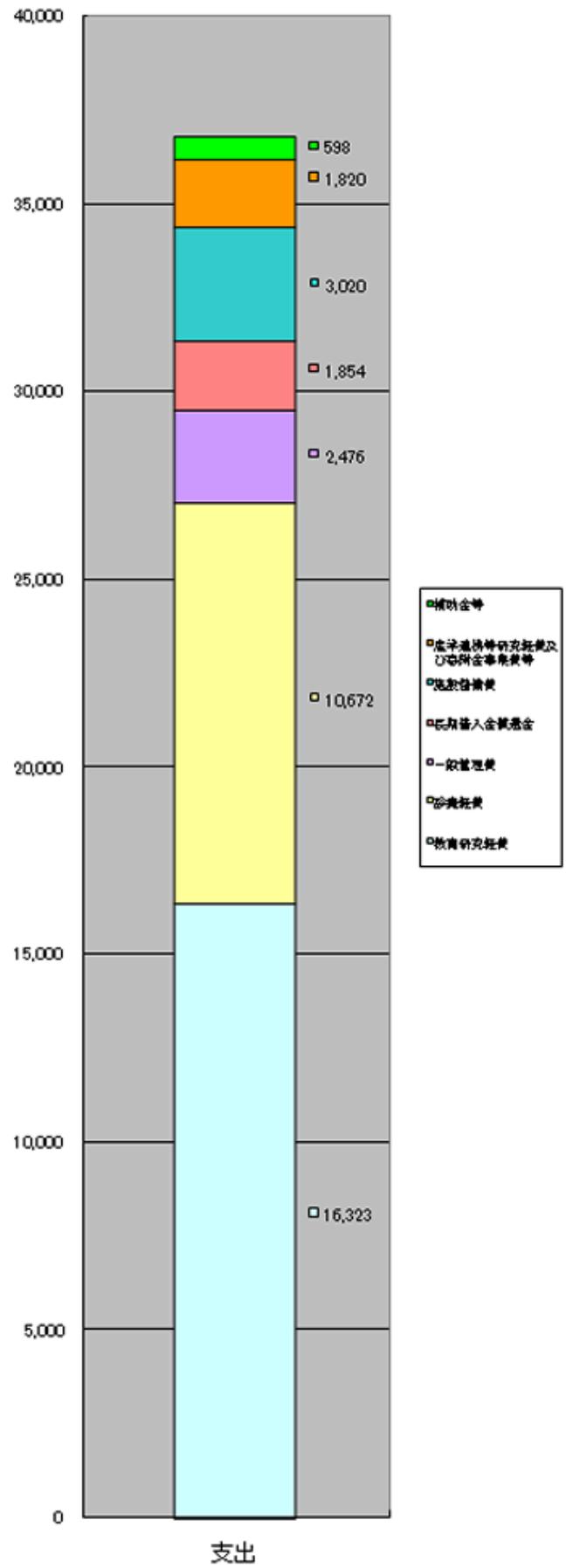
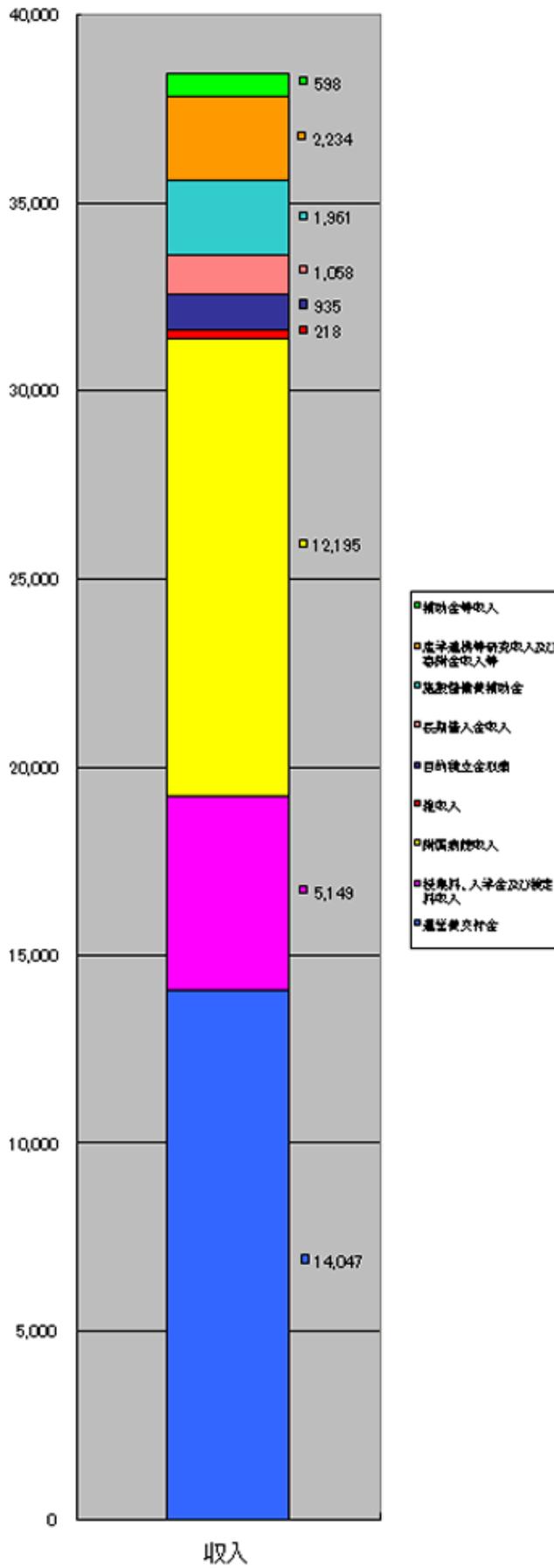
- ・教育経費の増加については、国からの補助金の獲得等によるものです。
- ・人件費の減少については、教員人件費の退職給付費用の減少等によるものです。
- ・一般管理費の減少については、移設撤去費等の減少によるものです。

<経常収益の部>について

- ・施設費収益の減少については、移設撤去費用の減少によるものです。
- ・補助金等収益の増加については、国からの補助金(グローバルCOE等)の獲得によるものです。

平成19年度 決算報告書

単位：百万円



平成19事業年度

財 務 諸 表

自：平成19年4月 1日

至：平成20年3月31日

国立大学法人愛媛大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
国立大学法人等業務実施コスト計算書	5
利益の処分（損失の処理）に関する書類（案）	6
重要な会計方針	7
注記事項	8
附属明細書	別紙

貸借対照表

(平成20年3月31日)

(単位：千円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地	30,489,655	
減損損失累計額	<u>△ 3,730</u>	30,485,925
建物	31,656,724	
減価償却累計額	△ 9,353,595	
減損損失累計額	<u>△ 89,573</u>	22,213,556
構築物	1,582,329	
減価償却累計額	<u>△ 679,164</u>	903,166
機械装置	50,365	
減価償却累計額	<u>△ 14,592</u>	35,773
工具器具備品	12,734,747	
減価償却累計額	<u>△ 8,416,355</u>	4,318,393
図書		5,715,600
美術品・收藏品		26,157
船舶	73,688	
減価償却累計額	<u>△ 7,457</u>	66,231
車両運搬具	56,602	
減価償却累計額	<u>△ 30,165</u>	26,437
建設仮勘定		<u>2,468</u>
有形固定資産合計		63,793,705

2 無形固定資産

特許権		1,164
ソフトウェア		63,671
電話加入権		1,980
特許権仮勘定		<u>34,002</u>
無形固定資産合計		100,817

3 投資その他の資産

投資有価証券		<u>1,001,136</u>
投資その他の資産合計		<u>1,001,136</u>

固定資産合計

64,895,659

II 流動資産

現金及び預金		10,631,300
未収学生納付金収入		30,794
未収附属病院収入	2,160,112	
徴収不能引当金	<u>△ 28,993</u>	2,131,119
その他未収入金		253,741
有価証券		301,602
たな卸資産		12,612
医薬品及び診療材料		242,913
前払費用		7,366
未収収益		3,778
その他		<u>9,476</u>

流動資産合計

13,624,702

資産合計

78,520,360

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	1,474,404	
資産見返補助金等	293,437	
資産見返寄附金	1,011,183	
特許権仮勘定見返運営費交付金	7,562	
資産見返物品受贈額	<u>5,668,289</u>	8,454,874

長期寄附金債務

3

国立大学財務・経営センター債務負担金

12,786,328

長期借入金

3,680,652

退職給付引当金

24,538

長期未払金

143,175

長期リース債務

277,679

承継剰余金債務

23,230

固定負債合計

25,390,479

II 流動負債

運営費交付金債務

633,238

預り補助金等

8,157

寄附金債務

1,842,047

前受受託研究費等

217,312

前受受託事業費等

165

預り科学研究費補助金等

28,457

預り金

162,595

一年以内返済予定国立大学財務・経営センター債務負担金

1,396,601

一年以内返済予定長期借入金

117,802

未払金

5,846,622

未払費用

42,175

未払消費税等

5,704

賞与引当金

8,415

リース債務

478,705

流動負債合計

10,787,995

負債合計

36,178,474

純資産の部

I 資本金

政府出資金

36,175,800

資本金合計

36,175,800

II 資本剰余金

資本剰余金

8,899,182

損益外減価償却累計額

△ 7,040,127

損益外減損損失累計額

△ 93,787

民間出えん金

7,485

資本剰余金合計

1,772,753

III 利益剰余金

教育研究・組織運営改善積立金

783,106

附属病院運営改善積立金

1,101,375

積立金

238,447

当期末処分利益

2,270,406

(うち当期総利益)

(2,270,406)

利益剰余金合計

4,393,334

純資産合計

42,341,886

負債純資産合計

78,520,360

損 益 計 算 書
(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位：千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	1,571,781		
研究経費	1,996,397		
診療経費	7,659,205		
教育研究支援経費	501,228		
受託研究費	710,031		
受託事業費	42,161		
役員人件費	96,177		
教員人件費	10,992,560		
職員人件費	<u>7,663,428</u>	31,232,970	
一般管理費		1,052,559	
財務費用		389,006	
雑損		5,216	
経常費用合計			<u>32,679,751</u>
経常収益			
運営費交付金収益		13,560,666	
授業料収益		4,964,814	
入学金収益		678,420	
検定料収益		149,725	
附属病院収益		12,313,066	
受託研究等収益（国及び地方公共団体）		182,323	
受託研究等収益（その他）		537,558	
受託事業等収益（国及び地方公共団体）		13,384	
受託事業等収益（その他）		28,831	
寄附金収益		791,879	
施設費収益		49,468	
補助金等収益		308,182	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	241,223		
資産見返寄附金戻入	186,870		
資産見返補助金等戻入	10,219		
資産見返物品受贈額戻入	<u>309,897</u>	748,208	
財務収益		54,223	
雑益		422,477	
承継剰余金債務戻入		3,300	
経常収益合計			<u>34,806,526</u>
経常利益			2,126,776
臨時損失			
固定資産除却損		5,418	
その他臨時損失		<u>24,465</u>	<u>29,883</u>
臨時利益			
資産見返運営費交付金等戻入（除売却分）		148	
資産見返寄附金戻入（除売却分）		7,295	
資産見返物品受贈額戻入（除売却分）		3,748	
その他臨時利益		<u>2,632</u>	<u>13,822</u>
当期純利益			2,110,714
目的積立金取崩額			<u>159,692</u>
当期総利益			<u><u>2,270,406</u></u>

キャッシュ・フロー計算書
(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位：千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 9,164,714	
人件費支出	△ 18,916,232	
その他業務支出	△ 1,288,332	
運営費交付金収入	13,896,549	
授業料収入	4,337,596	
入学金収入	661,673	
検定料収入	149,789	
附属病院収入	12,195,048	
受託研究等収入	727,864	
受託事業等収入	23,507	
補助金等収入	469,606	
寄附金収入	950,531	
その他収入	422,013	
預り金の減少	△ 17,481	
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,447,416	
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 398,268	
有価証券の償還による収入	200,000	
定期預金の預入による支出	△ 9,700,000	
定期預金の払戻による収入	10,500,000	
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 3,552,833	
施設費による収入	1,961,289	
小計	△ 989,812	
利息及び配当金の受取額	53,385	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 936,427	
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
国立大学法人財務・経営センター債務負担金の返済支出	△ 1,360,044	
長期借入れによる収入	1,058,250	
長期借入金の返済による支出	△ 117,802	
リース債務等の返済による支出	△ 606,163	
小計	△ 1,025,760	
利息の支払額	△ 391,845	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,417,604	
IV 資金に係る換算差額	—	
V 資金増加額	2,093,384	
VI 資金期首残高	4,237,916	
VII 資金期末残高	6,331,300	

国立大学法人等業務実施コスト計算書
(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位：千円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	31,232,970	
	一般管理費	1,052,559	
	財務費用	389,006	
	雑損	5,216	
	臨時損失	<u>29,883</u>	32,709,634
	(2) (控除) 自己収入等		
	授業料収益	△ 4,964,814	
	入学金収益	△ 678,420	
	検定料収益	△ 149,725	
	附属病院収益	△ 12,313,066	
	受託研究等収益	△ 719,881	
	受託事業等収益	△ 42,215	
	寄附金収益	△ 791,879	
	資産見返寄附金戻入	△ 186,870	
	財務収益	△ 54,223	
	雑益	△ 160,497	
	臨時利益	<u>△ 9,927</u>	<u>△ 20,071,518</u>
	業務費用合計		12,638,116
II	損益外減価償却等相当額		
	損益外減価償却相当額	1,639,834	
	損益外固定資産除却相当額	<u>590</u>	1,640,424
III	引当外賞与増加見積額		△ 31,787
IV	引当外退職給付増加見積額		△ 218,547
V	機会費用		
	国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	55,688	
	政府出資の機会費用	<u>469,764</u>	<u>525,453</u>
VI	国立大学法人等業務実施コスト		<u><u>14,553,658</u></u>

利益の処分に関する書類(案)
(平成20年6月23日)

(単位:円)

I 当期末処分利益			2,270,406,012
当期総利益		2,270,406,012	
II 利益処分額			
積立金		781,016,520	
国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額			
教育研究・組織運営改善積立金	1,004,362,033		
附属病院運営改善積立金	<u>485,027,459</u>	<u>1,489,389,492</u>	<u>2,270,406,012</u>

(重要な会計方針)

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

(1) 運営費交付金収益

期間進行基準を採用している。

なお、退職一時金については費用進行基準を、また、プロジェクト研究の一部については業務達成基準を採用している。

(2) 授業料収益

期間進行基準を採用している。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としており、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物	10年～50年
構築物	5年～60年
工具器具備品	3年～20年

なお、受託研究収入及び受託事業収入によって購入した償却資産については、当該受託研究及び受託事業期間を耐用年数とし減価償却している。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第83）の減価償却費相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいている。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与引当金は、翌期以降の運営費交付金により財源措置されない教職員への賞与の支払いに備えるため、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上している。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上している。

(会計方針の変更)

「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」（平成19年12月12日改訂 国立大学法人会計基準検討会議）の改訂に伴い、当事業年度から国立大学法人等業務実施コスト計算書に引当外賞与増加見積額を計上している。この変更により、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、引当外賞与増加見積額が△31,787千円計上されたことにより、国立大学法人等業務実施コストが同額減少している。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金において、運営費交付金により財源措置がされないものについては、教職員の退職給付に備えるため、自己都合期末要支給額に基づき退職給付引当金を計上している。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第35に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しており、この当期増加見積額には、国又は地方公共団体からの出向職員に係る当期増加見積額△51,947千円も含まれている。

(3) 徴収不能引当金の計上基準

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による低価法

ただし、医薬品及び診療材料については、たな卸資産管理のためのソフトウェア開発が完了するまでの間、最終仕入原価法によることとしている。

6. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

- (1) 国等の財産の無償使用又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法
近隣の地代や賃借料を参考に計算している。
- (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の平成20年3月末利回りを参考に1.275%で計算している。

7. リース取引の会計処理

リース料総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式による。

(会計方針の変更)

(貸借対照表の純資産の部の表示について)

当事業年度から、改訂後の「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」（平成19年12月12日改訂 国立大学法人会計基準検討会議）を適用している。従来の資本の部の合計に相当する金額は、42,341,886千円である。

(表示方法の変更)

(貸借対照表の減損損失累計額の表示について)

土地から直接控除して表示していた土地の減損損失累計額は、当事業年度から改訂後の「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」（平成19年12月12日改訂 国立大学法人会計基準検討会議）に従い、間接控除して表示することとした。なお、前事業年度の土地から直接控除していた減損損失累計額は3,730千円である。

(貸借対照表注記)

1. 決算日における債務保証の総額

独立行政法人国立大学財務・経営センターの債務に対する保証 14,182,928 千円

2. 翌期の運営費交付金から充当される賞与の見積額

1,104,311 千円

3. 運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額

15,626,918 千円

4. 担保提供資産残高及び対応する債務残高

担保提供資産残高	土地	3,537,009 千円
	建物	4,060,019 千円
債務残高		3,798,454 千円

(損益計算書注記)

1. 附属病院において法人設立時に国から承継された診療機器等に係る資産見返物品受贈額に対する資産見返物品受贈額戻入額

62,065 千円

(キャッシュ・フロー計算書注記)

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	10,631,300 千円
うち定期預金（控除）	4,300,000 千円
資金期末残高	6,331,300 千円

(重要な債務負担行為)

該当事項はない。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

財務諸表は、千円未満を四捨五入して表示している。ただし、利益の処分に関する書類（案）は、円単位で表示している。

附 属 明 细 书

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細	9
2. たな卸資産の明細	10
3. 無償使用国有財産等の明細	10
4. 有価証券の明細	
4-1 流動資産として計上された有価証券	11
4-2 投資その他の資産として計上された有価証券	11
5. 借入金の明細	11
6. 引当金の明細	
6-1 引当金の明細	11
6-2 貸付金等に対する徴収不能引当金の明細	11
6-3 退職給付引当金の明細	12
7. 保証債務の明細	12
8. 資本金及び資本剰余金の明細	12
9. 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
9-1 積立金の明細	12
9-2 目的積立金の取崩しの明細	12
10. 業務費及び一般管理費の明細	13
11. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
11-1 運営費交付金債務	16
11-2 運営費交付金収益	16
12. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
12-1 施設費の明細	16
12-2 補助金等の明細	16
13. 役員及び教職員の給与の明細	16
14. 開示すべきセグメント情報	17
15. 寄附金の明細	18
16. 受託研究の明細	18
17. 共同研究の明細	18
18. 受託事業等の明細	18
19. 科学研究費補助金の明細	18
20. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
20-1 現金及び預金の明細	19
20-2 国立大学財務・経営センター債務負担金の明細	19
21. 関連公益法人	20

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首高	当期増加額	当期減少額	期末高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末高	摘要	
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外			
有形固定資産(特定償却資産)	建物	17,869,947	2,552,876	7,371	20,415,452	5,779,325	1,429,902	12,290	-	-	14,623,837
	構築物	1,405,450	24,439	255	1,429,634	663,826	113,891	-	-	-	765,808
	機械装置	-	2,224	-	2,224	37	37	-	-	-	2,187
	工具器具備品	619,223	111,444	-	730,668	583,590	88,827	-	-	-	147,077
	船舶	12,890	-	2,510	10,380	6,489	845	-	-	-	3,891
	計	19,907,510	2,690,983	10,136	22,588,357	7,033,267	1,633,502	12,290	-	-	15,542,800
有形固定資産(特定償却資産以外)	建物	10,337,789	903,483	-	11,241,272	3,574,270	730,507	77,283	-	-	7,589,719
	構築物	104,420	48,275	-	152,696	15,338	8,539	-	-	-	137,357
	機械装置	48,141	-	-	48,141	14,555	10,142	-	-	-	33,586
	工具器具備品	10,578,872	1,448,170	22,962	12,004,080	7,832,764	1,834,814	-	-	-	4,171,315
	図書	5,624,535	96,837	5,772	5,715,600	-	-	-	-	-	5,715,600
	船舶	-	63,308	-	63,308	968	968	-	-	-	62,340
	車両運搬具	51,783	4,820	-	56,602	30,165	9,894	-	-	-	26,437
	計	26,745,540	2,564,892	28,734	29,281,699	11,468,061	2,594,864	77,283	-	-	17,736,356
非償却資産	土地	30,489,655	-	-	30,489,655	-	-	3,730	-	-	30,485,925
	美術品・收藏品	26,447	300	590	26,157	-	-	-	-	-	26,157
	建設仮勘定	4,284	1,067,886	1,069,703	2,468	-	-	-	-	-	2,468
	計	30,520,386	1,068,186	1,070,293	30,518,279	-	-	3,730	-	-	30,514,549
有形固定資産合計	土地	30,489,655	-	-	30,489,655	-	-	3,730	-	-	30,485,925
	建物	28,207,735	3,456,359	7,371	31,656,724	9,353,595	2,160,409	89,573	-	-	22,213,556
	構築物	1,509,871	72,714	255	1,582,329	679,164	122,430	-	-	-	903,166
	機械装置	48,141	2,224	-	50,365	14,592	10,179	-	-	-	35,773
	工具器具備品	11,198,095	1,559,614	22,962	12,734,747	8,416,355	1,923,641	-	-	-	4,318,393
	図書	5,624,535	96,837	5,772	5,715,600	-	-	-	-	-	5,715,600
	美術品・收藏品	26,447	300	590	26,157	-	-	-	-	-	26,157
	船舶	12,890	63,308	2,510	73,688	7,457	1,813	-	-	-	66,231
	車両運搬具	51,783	4,820	-	56,602	30,165	9,894	-	-	-	26,437
	建設仮勘定	4,284	1,067,886	1,069,703	2,468	-	-	-	-	-	2,468
計	77,173,436	6,324,062	1,109,162	82,388,336	18,501,328	4,228,366	93,303	-	-	63,793,705	
無形固定資産(特定償却資産)	ソフトウェア	31,661	-	-	31,661	6,860	6,332	-	-	-	24,801
	計	31,661	-	-	31,661	6,860	6,332	-	-	-	24,801
無形固定資産(特定償却資産以外)	特許権	743	676	-	1,419	255	177	-	-	-	1,164
	ソフトウェア	119,302	6,260	1,819	123,742	84,872	22,893	-	-	-	38,870
	計	120,045	6,936	1,819	125,161	85,127	23,070	-	-	-	40,034
非償却資産	電話加入権	2,464	-	-	2,464	-	-	484	-	-	1,980
	特許権仮勘定	21,721	14,629	2,348	34,002	-	-	-	-	-	34,002
	計	24,185	14,629	2,348	36,466	-	-	484	-	-	35,982
無形固定資産合計	特許権	743	676	-	1,419	255	177	-	-	-	1,164
	ソフトウェア	150,962	6,260	1,819	155,403	91,732	29,225	-	-	-	63,671
	電話加入権	2,464	-	-	2,464	-	-	484	-	-	1,980
	特許権仮勘定	21,721	14,629	2,348	34,002	-	-	-	-	-	34,002
	計	175,890	21,564	4,167	193,288	91,987	29,402	484	-	-	100,817
投資その他の資産	投資有価証券	1,006,171	399,890	404,925	1,001,136	-	-	-	-	-	1,001,136
	計	1,006,171	399,890	404,925	1,001,136	-	-	-	-	-	1,001,136

(注) 当期増加額の主なものは以下のとおりである。

建物	附属病院基幹・環境整備	845,871
	工学部耐震改修	400,657
	共通教育棟耐震改修	505,165
	図書館耐震改修	466,469
工具器具備品	附属病院医療用機器整備	800,837
	教育・研究用等機器整備	758,777

(2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種 類	期 首 残 高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	232,988	2,373,184	—	2,407,542	—	198,631	
診療材料	57,161	1,639,866	—	1,652,744	—	44,282	
貯蔵品	12,738	146,808	—	146,934	0	12,612	
合 計	302,887	4,159,858	—	4,207,220	0	255,525	

(3) 無償使用国有財産等の明細

区 分	種 別	所在地	面 積	構 造	機会費用の 金 額	摘 要
土地		松山市土橋町1番地	(㎡) 0.06	自記水位計	5	
"	本部	松山市道後樋又10-13, 道後樋又2番, 文京町3	(㎡) 657.2	地中管路	36	
"	農学部	松山市樽味2丁目	12	テレビ電波障害架空線	0	
"	工学部外	松山市文京町, 緑町2丁目, 平和通1・2丁目	1,015	テレビ電波障害架空線	10	
"	本部	松山市文京町3番	132.6	電話線	1	
"	桑原合同宿舎	松山市桑原6丁目7-17	72区画	駐車場	324	
"	土居田合同宿舎	松山市土居田町658	60区画	駐車場	270	
"	松前合同宿舎	伊予郡松前町大字恵久美819、824	36区画	駐車場	162	
"	久米合同宿舎	松山市久米窪田町443	60区画	駐車場	270	
	小 計				1,079	
建物	桑原合同宿舎	松山市桑原6丁目7-17	578.16	宿舎	4,200	
"	土居田合同宿舎	松山市土居田町658	316.8	宿舎	3,000	
"	松前合同宿舎	伊予郡松前町大字恵久美819、824	368.95	宿舎	1,800	
"	久米合同宿舎	松山市久米窪田町443	420.69	宿舎	3,000	
	小 計				12,000	
区 分	品 名 ・ 規 格			数 量	機会費用の 金 額	
工具器具備品	多検体蛋白質分離分析システム			一式	(千円) 1,610	
"	多検体翻訳鋳型構築システム			一式	3,583	
"	マイクロシンチレーションカウンター			一式	5,489	
"	酸素アッセイシステム			一式	2,438	
"	無細胞蛋白質合成多検体システム			一式	1,056	
"	高精細クイックマイクロスコープ・キーエンス			一式	794	
"	高速発光分光装置			一式	1,704	
"	分光放射計			一式	636	
"	薄膜電極蒸着装置			一式	6,360	
"	L I F プラズマ診断装置			一式	2,652	
"	冷陰極管試験装置			一式	1,272	
"	CARS分析装置			一式	2,340	
"	電気炉			一式	732	
"	軸径実験用加工装置 (株) いうら			一式	4,536	
"	精密軸径加工機試作機 (株) いうら			一式	3,402	
"	ダブルモノクロメーター			一式	680	
"	NECパソコンMA14HEZ1BEJB 他			一式	3,325	
	小 計			一式	42,610	
合 計					55,688	

(4) 有価証券の明細

(4) - 1 流動資産として計上された有価証券

(単位：千円)

満期保有 目的債券	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に含 まれた評価差額	摘 要
	債券 山形県公債	99,581	100,000	99,905		
債券 特別大阪府地方債	102,416	100,000	100,879			
債券 神戸市公債	101,563	100,000	100,819			
	計	303,560	300,000	301,602		
貸借対照表 計上額				301,602		

(4) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：千円)

満期保有 目的債券	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に 含まれた評 価差額	摘 要	
	債券 北海道平成16年度 第7回公募債	99,372	100,000	99,794	-		
債券 名古屋市 第12回公募債	208,774	200,000	204,645	-			
債券 政府保証債 第94回預金保険機 構債権7年	202,256	200,000	201,194	-			
債券 北海道平成16年度 第7回公募債	98,227	100,000	99,182	-			
債券 神戸市平成13年度 第7回公募債	99,171	100,000	99,427	-			
債券 大阪市平成11年度 第6回公募債	101,629	100,000	101,104	-			
債券 北海道平成13年度 第4回公募債	99,739	100,000	99,785	-			
債券 政府保証債 公営企業債	95,337	100,000	96,003	-			
	計	1,004,505	1,000,000	1,001,134	-		
その他 有価証券	種類及び 銘柄	取得価額	時 価	貸借対照 表計上額	当期損益に 含まれた評 価差額	その他有 価証券評 価差額	摘 要
	普通株式(寄附受) (株)セルフリーサイエンス	3	-	3	-	-	
	計	3	-	3	-	-	
貸借対照表 計上額				1,001,136			

(5) 借入金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
施設整備資金	1,915,590	614,250	-	2,529,840	1.46	平成45年3月18日	
設備整備資金	942,416	444,000	117,802	1,268,614	1.10	平成30年3月18日	
計	2,858,006	1,058,250	117,802	3,798,454			

(6) 引当金の明細

(6) - 1 引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	-	8,415	-	-	8,415	
合 計	-	8,415	-	-	8,415	

(6) - 2 貸付金等に対する徴収不能引当金の明細

(単位：千円)

区 分	貸付金等の残高			徴収不能引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増加額	期末残高	期首残高	当期増加額	期末残高	
未収附属病院収入	2,077,674	82,438	2,160,112	27,749	1,244	28,993	(注)
計	2,077,674	82,438	2,160,112	27,749	1,244	28,993	

(注) 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(6) - 3 退職給付引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	6,516	18,509	487	24,538	
退職一時金に係る債務	6,516	18,509	487	24,538	
厚生年金基金に係る債務					
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異					
年金資産					
退職給付引当金	6,516	18,509	487	24,538	

(注) 当期減少額のうち、退職給付に係る分は487千円である。

(7) 保証債務の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
国立大学財務・経営センター債務負担金	1	15,542,973	—	—	1	1,360,044	1	14,182,928	

(8) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金					
政府出資金	36,175,800	—	—	36,175,800	
計	36,175,800	—	—	36,175,800	
資本剰余金					
資本剰余金					
無償譲与等	1,467,935	—	590	1,467,345	
施設費	2,290,391	1,911,821	—	4,202,211	(注) 1.
NTT無利子借入金	2,327,360	—	—	2,327,360	
寄附金等	40	300	—	340	
目的積立金	213,752	779,691	—	993,443	(注) 2.
損益外固定資産除却差額	△ 81,381	—	10,136	△ 91,517	(注) 3.
計	6,218,097	2,691,811	10,726	8,899,182	
損益外減価償却累計額	△ 5,410,429	△ 1,639,834	△ 10,136	△ 7,040,127	(注) 3. 4.
損益外減損損失累計額	△ 93,787	—	—	△ 93,787	
民間出えん金	7,485	—	—	7,485	
差 引 計	721,366	1,051,977	590	1,772,753	

(注) 1. 資本剰余金の施設費の当期増加額は、施設費を財源とする固定資産購入によるものである。

2. 資本剰余金の目的積立金の当期増加額は、目的積立金を財源とする固定資産購入によるものである。

3. 資本剰余金の損益外減価償却累計額の当期減少額及び損益外固定資産除却差額の当期減少額は、現物出資を財源とする固定資産の除却によるものである。

4. 資本剰余金の損益外減価償却累計額の当期増加額は、現物出資、施設費及び目的積立金を財源とする固定資産の減価償却によるものである。

(9) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(9) - 1 積立金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
教育研究・組織運営改善積立金	772,028	908,778	897,700	783,106	(注)
附属病院運営改善積立金	492,187	650,870	41,683	1,101,375	(注)
積立金	93,183	145,263	—	238,447	
計	1,357,398	1,704,911	939,382	2,122,928	

(注) 当期増加額は平成18年度の利益処分によるものである。また、当期減少額は固定資産の購入や費用の発生等に伴う取崩によるものである。

(9) - 2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
目的積立金取崩額		
教育研究・組織運営改善積立金	118,009	費用の発生
附属病院運営改善積立金	41,683	費用の発生、リース債務の元金償還
計	159,692	(注)
その他		
教育研究・組織運営改善積立金	779,691	資産の購入
計	779,691	

(注) 費用の発生による取崩額は137,214千円、リース債務の元金償還による取崩額は22,477千円である。

(10) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費			
消耗品費		278,171	
備品費		84,461	
印刷製本費		58,818	
水道光熱費		193,971	
旅費交通費		102,962	
通信運搬費		8,021	
賃借料		3,111	
車両燃料費		985	
保守費		31,521	
修繕費		55,423	
損害保険料		993	
広告宣伝費		20,721	
行事費		4,392	
諸会費		4,075	
報酬・委託・手数料		232,540	
奨学費		318,816	
減価償却費		97,169	
貸倒損失		7,910	
雑費		66,927	
その他		797	1,571,781
研究経費			
消耗品費		564,644	
備品費		170,219	
印刷製本費		34,387	
水道光熱費		93,991	
旅費交通費		293,021	
通信運搬費		19,366	
賃借料		12,732	
車両燃料費		1,506	
保守費		28,845	
修繕費		59,954	
広告宣伝費		8,763	
諸会費		25,742	
報酬・委託・手数料		226,832	
奨学費		6,570	
減価償却費		425,710	
雑費		23,648	
その他		466	1,996,397
診療経費			
材料費			
医薬品費	2,649,895		
診療材料費	1,585,953		
医療用消耗器具備品費	67,779		
給食用材料費	438	4,304,065	
委託費			
検査委託費	86,048		
給食委託費	298,735		
寝具委託費	17,816		

医事委託費	63,234		
清掃委託費	49,575		
保守委託費	60,362		
その他の委託費	188,355	764,125	
設備関係費			
減価償却費	1,754,661		
機器賃借料	45,892		
修繕費	140,975		
機器保守費	130,241	2,071,769	
研修費	495	495	
経費			
消耗品費	126,601		
備品費	22,469		
印刷製本費	9,096		
水道光熱費	189,007		
旅費交通費	10,655		
通信運搬費	10,444		
賃借料	1,081		
保守費	12,319		
諸会費	610		
報酬・委託・手数料	69,923		
職員被服費	4,865		
徴収不能引当金繰入額	16,321		
雑費	43,641		
租税公課	1,310		
その他	409	518,751	7,659,205
教育研究支援経費			
消耗品費		94,855	
備品費		3,478	
印刷製本費		104,846	
水道光熱費		21,655	
旅費交通費		1,672	
通信運搬費		7,177	
賃借料		3,087	
保守費		5,562	
修繕費		15,932	
報酬・委託・手数料		10,094	
減価償却費		201,833	
雑費		68,831	
その他		257	
他勘定振替高		△ 38,051	501,228
受託研究費			710,031
受託事業費			42,161
役員人件費			
報酬		64,867	
賞与		23,830	
法定福利費		7,480	96,177
教員人件費			
常勤教員給与			
給料		5,958,263	
賞与		2,269,919	

退職給付費用	599,903	
法定福利費	993,979	
非常勤教員給与		
給料	1,046,713	
賞与	32,751	
退職給付費用	426	
法定福利費	90,605	10,992,560
職員人件費		
常勤職員給与		
給料	4,081,841	
賞与	1,303,171	
退職給付費用	832,268	
法定福利費	649,110	
非常勤職員給与		
給料	664,096	
賞与	44,074	
退職給付費用	1,297	
法定福利費	87,572	7,663,428
一般管理費		
消耗品費	84,796	
備品費	11,905	
印刷製本費	15,702	
水道光熱費	178,982	
旅費交通費	65,800	
通信運搬費	24,505	
賃借料	3,646	
車両燃料費	1,878	
福利厚生費	17,646	
保守費	112,676	
修繕費	74,210	
損害保険料	35,544	
広告宣伝費	39,928	
行事費	1,476	
諸会費	11,721	
会議費	638	
報酬・委託・手数料	219,067	
減価償却費	87,261	
雑費	43,309	
租税公課	21,874	
他勘定振替高	△ 6	1,052,559

(注) 人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(以下「ガイドライン」という。)によることとする。ここでいう常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及びガイドラインにおける「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(11) - 1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
17年度	26,768	-	-	-	-	-	26,768
18年度	739,622	-	707,700	-	-	707,700	31,922
19年度	-	13,896,549	12,852,965	469,034	-	13,322,000	574,549
合計	766,390	13,896,549	13,560,666	469,034	-	14,029,700	633,238

(11) - 2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	17年度交付分	18年度交付分	19年度交付分	合計
期間進行基準適用業務	-	-	11,743,197	11,743,197
業務達成基準適用業務	-	-	323,801	323,801
費用進行基準適用業務	-	707,700	785,967	1,493,667
合計	-	707,700	12,852,965	13,560,666

(12) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(12) - 1 施設費の明細

(単位：千円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	1,894,289	-	1,848,595	45,694	
国立大学財務・経営センター施設費交付金	67,000	-	63,226	3,775	
計	1,961,289	-	1,911,821	49,468	

(12) - 2 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	当期交付額	当期振替額					摘要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
大学改革推進等補助金	88,301	-	2,688	-	-	77,486	
研究拠点形成費補助金	367,397	-	150,782	-	-	216,585	
医療関係者研修費等補助金	881	-	-	-	-	881	
造林事業補助金	1,390	-	-	-	-	1,390	
疾病予防対策事業費補助金	148,650	-	136,810	-	-	11,840	
合計	606,618	-	290,279	-	-	308,182	

(13) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常勤	(86,782)	6	(-)	-
	非常勤	1,915	2	-	-
	計	88,697	8	-	-
教職員	常勤	(13,613,194)	1,914	(1,415,624)	140
	非常勤	1,779,220	1,063	248	4
	計	15,392,413	2,977	1,415,872	144
合計	常勤	(13,699,976)	1,920	(1,415,624)	140
	非常勤	1,781,135	1,065	248	4
	計	15,481,110	2,985	1,415,872	144

- (注) 1. 役員に対する報酬等の基準及び職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、国立大学法人愛媛大学役員給与規程、国立大学法人愛媛大学職員給与規程、国立大学法人愛媛大学外国人研究員給与規程、国立大学法人愛媛大学契約職員給与規程、国立大学法人愛媛大学退職手当規程、国立大学法人愛媛大学職員退職手当規程に基づいている。
2. 支給人員数は、年間平均支給人員数を記載している。
3. 人件費の定義は、基本的に「ガイドライン」によることとする。ここでいう常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。
4. 常勤欄の()書きについては、「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について(通知)」(平成16年6月3日付人事課長 16文科人第84号)における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役員」の支給額を記載している。
5. 退職給付支給額の常勤欄については、退職給付引当金取崩による支給額を含む。

(14) 開示すべきセグメント情報

(単位：千円)

区 分	附属病院	その他	小 計	法人共通	合 計
業務費用					
業務費					
教育経費	4,691	1,567,091	1,571,781	—	1,571,781
研究経費	84,173	1,912,225	1,996,397	—	1,996,397
診療経費	7,659,205	—	7,659,205	—	7,659,205
教育研究支援経費	—	501,228	501,228	—	501,228
受託研究費	140,619	569,412	710,031	—	710,031
受託事業費	6,101	36,060	42,161	—	42,161
人件費	6,203,048	12,549,117	18,752,165	—	18,752,165
一般管理費	110,942	941,617	1,052,559	—	1,052,559
財務費用	381,849	7,157	389,006	—	389,006
雑損	615	4,600	5,216	—	5,216
小 計	14,591,244	18,088,507	32,679,751	—	32,679,751
業務収益					
運営費交付金収益	3,148,362	10,653,527	13,801,889	—	13,801,889
学生納付金収益	—	5,792,959	5,792,959	—	5,792,959
附属病院収益	12,313,066	—	12,313,066	—	12,313,066
受託研究等収益	140,943	578,938	719,881	—	719,881
受託事業等収益	6,155	36,060	42,215	—	42,215
寄附金収益	28,103	950,646	978,749	—	978,749
財務収益	—	54,223	54,223	—	54,223
雑益	122,465	981,079	1,103,543	—	1,103,543
小 計	15,759,094	19,047,432	34,806,526	—	34,806,526
業務損益	1,167,851	958,925	2,126,776	—	2,126,776
土地	3,489,784	26,996,141	30,485,925	—	30,485,925
建物	7,297,670	14,915,886	22,213,556	—	22,213,556
構築物	62,357	840,809	903,166	—	903,166
現金及び預金	4,990	356	5,346	10,625,954	10,631,300
その他	4,815,848	8,167,827	12,983,675	1,302,739	14,286,414
帰属資産	15,670,649	50,921,018	66,591,667	11,928,693	78,520,360

(注) 1. 目的積立金の取り崩しを財源とする費用等は、附属病院41,683千円、その他118,009千円である。

(注) 2. 損益外減価償却相当額は、附属病院47,850千円、その他1,591,984千円である。

(注) 3. 引当外賞与増加見積額は、附属病院7,762千円、その他△39,550千円である。

(注) 4. 引当外退職給付増加見積額は、附属病院△58,309千円、その他△160,238千円である。

(注) 5. セグメントの区分方法は、事業の種類別に主に診療事業を行う附属病院と、主に教育研究事業を行うその他に区分している。

(注) 6. 附属病院における業務損益のうち、借入金の元金償還額から借入金により取得した資産の減価償却費を差し引いた差額は366,483千円である。また、資産見返物品受贈額戻入の額は62,065千円である。

(注) 7. 法人共通の帰属資産のその他については、投資有価証券1,001,136千円、有価証券301,602千円である。

(注) 8. 附属病院セグメントにおける人件費は、従来、運営費交付金の算定における帰属の取り扱いの例によっていたが、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針報告書の改訂によって、当事業年度より勤務実態によることとしている。また、これに伴い、人件費に対応する運営費交付金収益の配分方法を変更している。これにより、前事業年度までの方法に比べて、当事業年度の附属病院セグメントの業務費用は985,901千円、業務収益は851,287千円増加し、その他セグメントの業務費用は985,901千円、業務収益は851,287千円減少している。

(注) 9. 附属病院セグメントにおける運営費交付金収益は、附属病院に関し国が予算積算した場合の相当額と851,287千円差額があるが、これは、国の予算積算額に加えて、附属病院以外に帰属する人件費相当額を計上したことによるものである。

(15) 寄附金の明細

区 分	当期受入額	件数	摘 要
	(千円)	(件)	
附属病院	50,134	45	うち現物寄附は5件4,449千円である。
その他	1,100,047	4,212	うち現物寄附は3,161件195,202千円である。
合 計	1,150,181	4,257	

(16) 受託研究の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
附属病院	120,683	161,309	140,544	141,449
その他	34,298	441,720	432,317	43,701
合 計	154,982	603,030	572,862	185,150

(17) 共同研究の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
附属病院	700	3,500	399	3,801
その他	46,477	128,505	146,620	28,361
合 計	47,177	132,005	147,019	32,163

(18) 受託事業等の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
附属病院	—	6,155	6,155	—
その他	—	36,225	36,060	165
合 計	—	42,380	42,215	165

(19) 科学研究費補助金の明細

(単位：千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
特定領域研究	(107,700) 0	21	
基盤研究 (A)	(50,452) 13,080	14	
基盤研究 (B)	(168,079) 50,238	52	
基盤研究 (C)	(162,756) 49,787	123	
萌芽研究	(49,023) 0	29	
若手研究 (スタートアップ)	(7,670) 0	6	
若手研究 (A)	(25,650) 7,695	4	
若手研究 (B)	(73,447) 0	63	
学術創成研究費	(59,215) 15,600	2	
特別研究員奨励費	(25,192) 0	26	
特別研究促進費	(3,900) 0	2	
研究成果公開促進費	(6,100) 0	3	
奨励研究	(4,670) 0	9	
厚生労働省科学研究費補助金	(94,113) 12,600	21	
厚生労働省がん研究助成金	(11,900) 0	4	
廃棄物処理等科学研究費補助金	(9,000) 0	1	
産業技術研究助成事業費助成金	(27,300) 8,190	3	
大学発起業化シーズ育成支援事業費補助金	(2,000) 0	2	
合 計	(888,167) 157,190	385	

(注) 当期受入は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として()で記載している。

(20) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(20) - 1 現金及び預金

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
現金	5,346	
預金	10,625,954	
合 計	10,631,300	

預金の内訳

(単位：千円)

金融機関名	預金種別	金 額	摘 要
伊予銀行	普通預金	5,500,979	
愛媛銀行	普通預金	530,018	
愛媛信用金庫	普通預金	293,601	
ゆうちょ銀行	普通預金	1,357	
伊予銀行	定期預金	970,000	
愛媛銀行	定期預金	1,720,000	
愛媛信用金庫	定期預金	110,000	
百十四銀行	定期預金	1,500,000	
合 計		10,625,954	

(20) - 2 国立大学財務・経営センター債務負担金

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘 要
国立大学財務・経営センター債務負担金	15,542,973	—	1,360,044	14,182,928	2.19	平成40年9月29日	

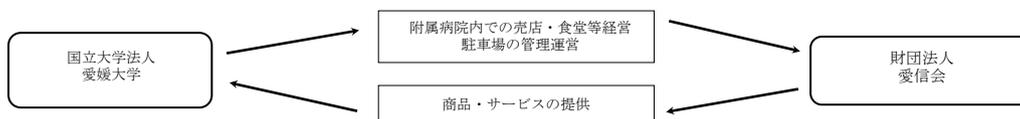
(21) 関連公益法人等

(1) 関連公益法人等の概要

① 名称、業務の概要、国立大学法人との関係及び役員の名

法人名	業務概要	当法人との関係	役員（平成20年3月31日）		
			役職	氏名	当法人での最終職名
財団法人 愛信会	愛媛大学附属病院内での売店・食堂等の経営並びに駐車場の管理運営	関連公益法人等	理事長	児島 實	元部長
			常務理事	武田 和義	元課長
			理事	松田 博	元教授
			理事	日和田 邦男	元教授
			理事	前田 信治	元教授
			理事	毛利 良昭	元事務長
			理事	野中 純	
			理事	大熊 伸定	
			評議員会長	横山 雅好	教授
			評議員	植田 規史	教授
			評議員	小林 展章	教授
			評議員	荒木 博陽	教授
			評議員	小西 正光	元教授
			評議員	大橋 裕一	教授
			評議員	橋本 公二	教授
評議員	長島 一博	運営部長			
評議員	田淵 典子	看護部長			
顧問	大西 丘倫	教授			

② 関連公益法人等と国立大学法人の取引の関連図



(2) 関連公益法人等の財務状況

(単位：千円)

資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期収支差額
			事業活動収入	事業活動支出	事業活動収支差額	投資活動収入	投資活動支出	投資活動収支差額	財務活動収入	財務活動支出	財務活動収支差額	
323,704	74,431	249,273	398,750	387,309	11,440	-	-	-	-	-	-	11,440

(単位：千円)

一般正味財産増減の部									指定正味財産増減の部						正味財産 期末残高		
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味 財産 期首残高	一般正味 財産 期末残高	収益	収益の内訳		費用等	当期増減額		指定正味 財産 期首残高	指定正味 財産 期末残高
	受取 補助金等	その他の 収益		事業費	管理費	その他の 費用					受取 補助金等	その他の 収益					
398,750	-	398,750	400,050	252,079	139,271	8,700	△1,300	250,573	249,273	-	-	-	-	-	-	249,273	

(3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：千円)

法人名	基本財産		運営費			
	うち出えん等		うち当法人負担額			
			会費	負担金	その他	
財団法人 愛信会	147,000	-	391,350	-	-	-

(4) 関連公益法人等との取引の状況

関連公益法人等の事業収入の金額とこれのうち国立大学法人の発注に係る金額及び割合

(単位：千円)

法人名	事業収入	うち当法人との取引	
		金額	割合
財団法人 愛信会	388,305	-	-

(注) 当法人との取引は予定価格が国の基準を超えるものがないため記載していない。